

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	緊急消防援助隊の機能強化			担当部局	消防庁	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 消防研究センター 広域応援室	課長	山越伸子	
						室長	中本敦也	
						参事官	黒川 剛	
						研究統括官	長尾一郎	
						室長	中井幹晴	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第44条第5項、第49条第1項、第50条			関係する計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震緊急対策推進基本計画 国土強靱化基本計画			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害や特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制確保のため、消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」(以下「基本計画」という。)に基づき、国庫補助・無償使用制度により必要な車両・資機材等の整備・促進を行い機能強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26～30年度)に基づき部隊規模を6,000隊に大幅増隊することとし、以下の①～③の事業等により、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図る。 ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示(消防組織法第44条第5項)により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,071	5,881	6,220	6,376	6,517	
		補正予算	7,373	2,255	588			
		前年度から繰越し	8,980	14,483	3,739	913		
		翌年度へ繰越し	▲ 14,483	▲ 3,739	▲ 913			
		予備費等	2,050	-	-			
		計	10,991	18,880	9,634	7,289	6,517	
	執行額	10,596	17,909	9,349				
執行率 (%)	96%	95%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,000隊まで大幅増隊	緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定) 第二期計画4,500隊(H21-25) 第三期計画6,000隊(H26-30)	成果実績	隊	4,429	4,594	4,694	
			目標値	隊	4,500	4,500	6,000	6,000
			達成度	%	98.4%	102.1%	78.2%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	消防救急無線のデジタル化整備済消防本部数を750消防本部	消防救急無線のデジタル化整備済消防本部数	成果実績	消防本部	107	232	475	
			目標値	消防本部	750	750	750	750
			達成度	%	14.3%	30.9%	63.3%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数	活動実績		隊	402	340	305	
	当初見込み		隊	380	273	249	178
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
補助金交付消防本部数	活動実績						
	当初見込み		団体	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	補助金及び無償使用車両額/整備台数	単位当たりコスト					
		計算式	百万円 / 台	1,951 / 402	3,261 / 338	3,802 / 305	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	補助金/交付消防本部数 (※主に人口と面積等によって整備内容が異なるが仮に予算額を交付消防本部数で除した場合の結果を示したもの)	単位当たりコスト					
		計算式	億円/本部	101.5 / 75	24 / 22	4 / 5	4 / 5
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	緊急消防援助隊設備整備	4,898	4,898	新しい日本のための優先課題推進枠 1,086			
	消防防災等業務庁費	1,213	1,314				
	消防防災技術研究開発業務庁費	222	285				
	情報処理業務庁費	17	0				
	緊急消防援助隊活動費負担金	10	10				
	その他	16	10				
	計	6,376	6,517				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が大規模災害や特殊災害において消防庁長官の指示等(消防組織法第44条)に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図るために国費を投入する必要がある。 緊急消防援助隊の活動に資する消防防災通信基盤の強化は国としての責務であり、災害時において同時多発的に発生する事案に対して緊急消防援助隊の円滑な対応を可能とする消防救急無線のデジタル化は国費を投入して推進すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	部隊の特性に応じた車両資機材の必要台数の整備・促進は不可欠であることから、無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。 消防救急無線のデジタル化事業については、事業主体たる地方公共団体が実施することになるが、大規模災害時には整備した通信基盤を緊急消防援助隊が使用して活動することから、国としての責務に応じた補助をしているものであり、補助の対象についても共通波に係る部分に限定している。また、先行して整備している消防本部の知見の共有や専門的な知見を有しているアドバイザー派遣等を通じて、複数の消防本部での共同整備や、局舎・鉄塔等の共同利用・効率的配置などによりコスト削減を図っている。補助の交付額については、基準額を上限として補助交付額の算定しており過大な交付とはなっていない。基準額は地域事情(管轄区域内の地形に起因する整備費用の増加等)も考慮して設定していることから、妥当な水準と考えている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(H24～26年度における整備数 計1,044台)、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制確保が図られている。 また、消防救急デジタル無線の整備率は平成27年度末時点で63.3%となり、緊急消防援助隊の円滑な対応を可能とする消防救急デジタル無線のデジタル化の推進が図られており、整備された無線施設・設備については直ちに運用を開始し、有効に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されるなど、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化が図られている。	
	改善の方向性	引き続き、第三期基本計画に掲げた目標隊数6000隊への大幅増隊を達成するために、必要な車両資機材等を着実に整備・促進するため、より一層の補助金及び無償使用制度の活用が必要であることから、平成28年度の予算要求を行う必要がある。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

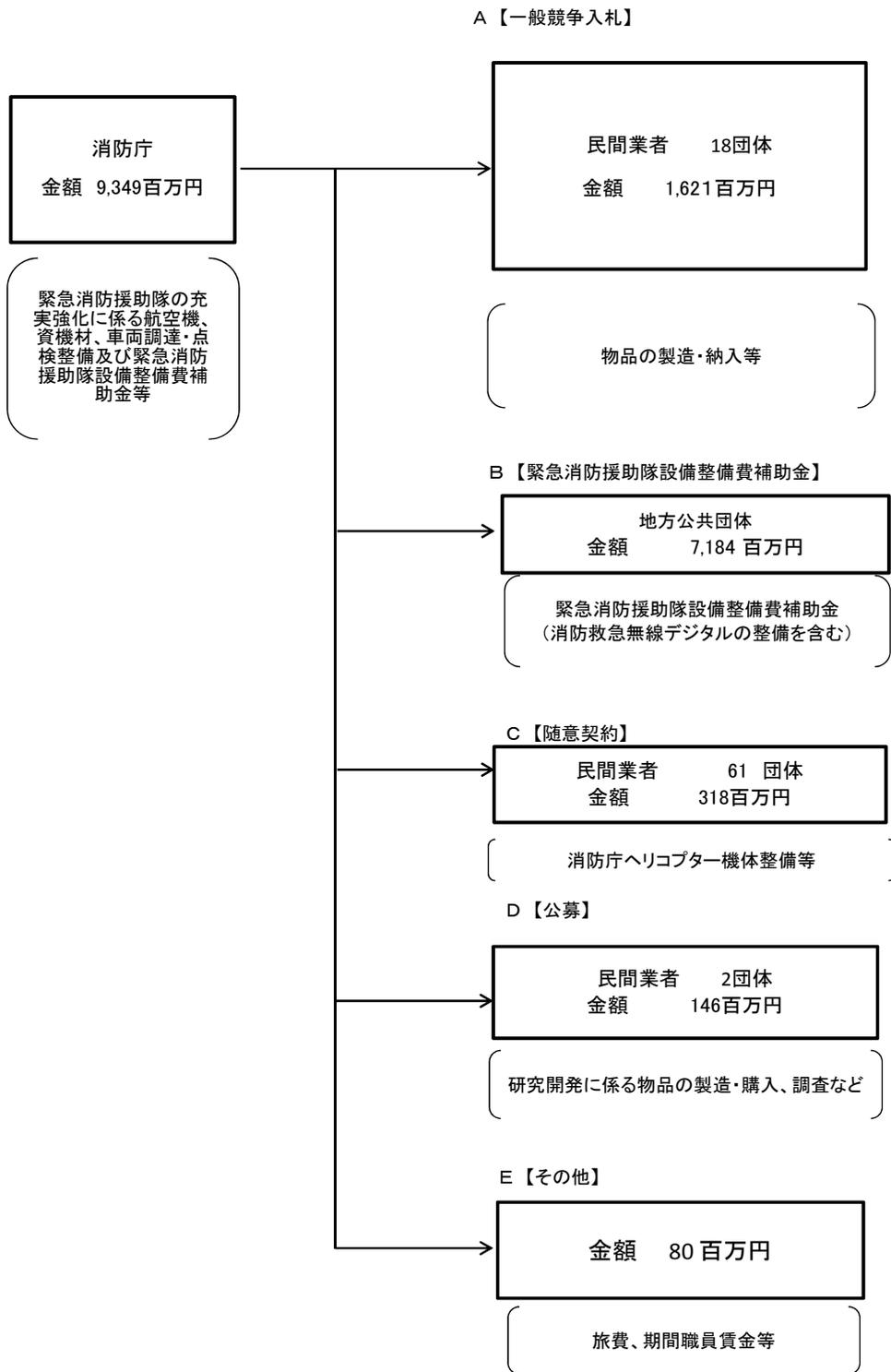
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1, 179, 180	平成23年度	170, 173, 174	平成24年度	172, 173, 181, 183	
平成25年度	156, 159, 163	平成26年度	153			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)トノックス			E.緊援隊北海道東北ブロック訓練推進協議会.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	津波・大規模水害対策車両 12台	385	雑役務費	緊急消防援助隊ブロック合同訓練の実施	1.2
	計		385	計		1.2
	B.名古屋市			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	救助消防ヘリコプター等	420			
	計		420	計		0
	C.ナビコムアビエーション(株)			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	ヘリコプター動態管理システムの設置及び改修	126			
	計		126	計		0
	D.三菱重工業(株)			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務	140				
計		140	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一実業株式会社	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム	322	4	79.3%
2	第一実業株式会社	拠点機能形成車両	194	5	62.3%
3	第一実業株式会社	拠点機能形成車両	161	2	99.6%
4	第一実業株式会社	拠点機能形成車両	57	4	88.3%
5	第一実業株式会社	拠点機能形成車両リサイクル料金	0	-	-
6	(株)トノックス	津波・大規模水害対策車両	385	5	51.3%
7	(株)トノックス	津波・大規模風水害対策車リサイクル料	0.2	-	-
8	(株)トノックス	津波・大規模水害対策車両	109	2	98.5%
9	帝国繊維(株)	拠点機能形成車両資機材	160	4	99.6%
10	帝国繊維(株)	拠点機能形成車両資機材	54	1	99.9%
11	帝国繊維(株)	津波・大規模風水害対策車両資機材	15	3	99.9%
12	帝国繊維(株)	拠点機能形成車両資機材	7	2	99.1%
13	帝国繊維(株)	拠点機能形成車両資機材	2	2	95.9%
14	ナビコムアビエーション(株)	平成26年度ヘリコプター動態管理システム改修業務	20	1	99.7%
15	ナビコムアビエーション(株)	平成26年度ヘリコプター動態管理システム保守業務	17	2	96.9%
16	エアバスヘリコプターズジャパン株式会社	消防庁ヘリコプター1号機へのデジタル無線整備	36	2	99.6%
17	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	緊急消防援助隊動態管理システム保守業務	28	2	99.9%
18	西菱電機(株)東京支社	統計調査系システムの改修業務	5	1	99.8%
19	株式会社 エサップ	速記料	0.2	-	-
20	有限会社 シティー・ライフ	クリーニング代	0	-	-
21	(株)柏屋	会議用お茶代	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	救助消防ヘリコプター等	420	-	-
2	東京消防庁	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	375	-	-
3	檜山広域行政組合	消防救急デジタル無線設備	305	-	-
4	徳島市	消防救急デジタル無線設備等	154	-	-
5	由利本荘市	消防救急デジタル無線設備等	152	-	-
6	天草広域連合	消防救急デジタル無線設備等	150	-	-
7	美馬市	消防救急デジタル無線設備	134	-	-
8	栗原市	消防救急デジタル無線設備	133	-	-
9	みよし広域連合	消防救急デジタル無線設備	132	-	-
10	渡島西部広域事務組合	消防救急デジタル無線設備	123	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナビコムアビエーション(株)	ヘリコプター動態管理システムの設置及び改修	127	-	-
2	ナビコムアビエーション(株)	ヘリコプター動態管理システムの設置及び改修	54	-	-
3	ナビコムアビエーション(株)	イリジウム通信料切り分け手数料	0	-	-
4	エアバスヘリコプターズジャパン株式会社	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備	34	-	-
5	エアバスヘリコプターズジャパン株式会社	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備に伴う追加整備	24	-	-
6	ソフトバンクテレコム(株)	緊急消防援助隊動態情報システム回線使用料	19	-	-
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	緊急消防援助隊動態情報システムの改修業務	14	-	-
8	いすゞ自動車首都圏(株)	消防庁所有の消防車両の車両点検整備等	2	-	-
9	株式会社丸井工文社	緊要隊関係参考資料印刷製本	1	-	-
10	システムズ・デザイン株式会社	平成27年度緊急消防援助隊登録申請に伴うデータベース作成業務	1	-	-
11	太平洋印刷株式会社	平成27年度緊急消防援助隊登録通知書の印刷業務	0.8	-	-
12	(株)アライ印刷	消防車両等の空輸に関する調査業務報告書の印刷製本	0.4	-	-
13	(株)タツノ	消防庁所有の消防車両(燃料補給車)のタンク気密検査の発注	0.3	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務	140	1	100%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	緊急消防援助隊北海道東北ブロック 合同訓練推進協議会 会長	平成26年度北海道東北ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12	-	-
2	中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会 委員長	平成26年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12	-	-
3	平成26年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練実行委員会事務局出納員	平成26年度近畿ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12	-	-
4	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練石川県実行委員会 委員長	平成26年度中部ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12	-	-
5	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練静岡県実行委員会 委員長	平成26年度関東ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12	-	-
6	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練福岡県実行委員会 会長	平成26年度九州ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設営・撤去負担金	12	-	-
7	職員A	旅費	1	-	-
8	職員B	旅費	0.3	-	-
9	期間職員	研究補助業務	0.2	-	-
10	職員C	旅費	0.1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		